

# 水産物供給・流通の変容と魚食の将来

東京海洋大学学術研究院

妻 小波

## 1. 「魚離れ」をめぐる三つの視点

魚食の将来を論じる上で「魚離れ」は避けては通れない課題である。「魚離れ」が1970年代中ごろに政策用語として登場して以来、水産物消費の減退を象徴する言葉として、そして水産政策の枕詞として多用されつづけてきた<sup>1)</sup>。いわく、消費者の「魚離れ」が進んでいるため、水産物の価格が低迷し、漁家経営が悪化するので、水産物の消費拡大策と経営振興策等を講ずる必要があるというのである<sup>2)</sup>。

振り返れば、1980年代から「バブル」が崩壊する90年代初頭にかけての期間は、日本の水産物市場の黄金期であった。当該期間において、国内漁業の生産量も、国内市場に投入される水産物の供給量も、さらには国民一人当たり水産物消費量も上昇をしつづけていた。国内漁業生産量では1984年と91年が、食用魚介類の供給量では1989年が、そして食用魚介類の一人当たり年間消費量では2001年が、それぞれピークを形成していた。このように1970年代に始まり、その後鳴らされつづけてきた「魚離れ」という警鐘は、水産物の生産・供給・消費の実態とは大きくかけ離れて、独り歩きをしていた。もちろん、「魚離れ」とは何か、という「そもそも論」の問題は存在するが、生産・供給・消費の動向を数量ベースから見限る限り、少なくとも1990年代初頭までの間において、いわゆる「魚離れ」なるものは概して幻影でしかなかったと言わざるをえない。

90年代以降の「魚離れ」の実態に関しては、すでに本号の山下論文において詳述されているので<sup>3)</sup>、ここでは割愛するが、漸く2000年代に入ってから、国内市場に投入される水産物の総供給量や食用魚介類の一人当たり年間消費量が明らかな減少局面に転じていることは間違いのない事実であることを指摘したい。

それでは、「バブル崩壊」後の日本の水産物市場で、果たして魚離れが本当に起きているのか。問題はそう簡単ではないように思われる。今日の「魚離れ」問題を考える上で、少なくとも①消費者問題の視点、②生産・供給問題の視点、③流通問題の視点、という三つの視点からの点検が必要である。すなわち、いわゆる「魚離れ」が起きたとしても、その背後には単に消費者問題だけではなく、供給側の事情や流通側の問題も存在すると考えられる。

これまでの「魚離れ」論の多くは消費者問題の視点から論じられてきた<sup>4)</sup>。例えば、消費者の生活様式の変化（マンション暮らしの普及に伴う生ゴミ問題や室内の臭い・排気問題、調理手間問題の出現等）、肉食などの他の食品への嗜好変化（子供の「肉好き」傾向等）、魚食文化の崩壊

(包丁文化の衰退、「加齢現象」の消滅、主婦の簡便調理指向等)などの消費者の意識や行動に着目して、魚食消費の動向を説明しようとするものである。そこで、以下本稿では生産問題と流通問題に着目して、いわゆる「魚離れ」の本質を再考し、魚食の将来を展望したい。

## 2. 水産物供給の変調と「魚離れ」問題

### 1) 「供給起点」の水産物消費

自然の摂理に規定される魚食消費は、消費者ニーズに応えながら供給される一般工業製品のよ  
うな「消費起点」の消費パターンとは異なって、「供給起点」的な性格を強く帯びる。鮮魚を食  
べる消費者の行為はまず自然から魚を獲ることから始める必要があり、漁獲が無ければ当然消  
費もできない。漁獲はその時の気象条件や海況条件、さらには魚群の回遊状況などに制約されて  
日々変動し、供給が不安定である。例えば、早朝に港を出た漁船がその目指す漁場で一所懸命操  
業したとしても、もし一匹も魚を獲ることができなれなければ、当然水揚げもなく、その日人々  
は魚を入手することができず、消費も発生しない。

このように、「供給起点」の消費活動を行わざるを得ない水産物市場において、漁獲がなく消  
費も行えないというような状況は必ずしも人々の需要がないことを意味しない。従って、水産物  
の消費が少ないからといって、必ずしも需要が減少した、すなわち「魚離れ」が起きたとは限ら  
ない。生産あるいは供給側の事情によって、「魚離れ」が起きているかどうかを検証するため  
には、少なくとも以下の三つの状況への検討が必要となる。すなわち、①市場メカニズムが正常に  
機能しているかどうか、②輸入による補完供給（あるいは供給代替）があるかどうか、③肉類な  
どによる需要代替があるかどうか、である。

### 2) 市場メカニズムによる調整について

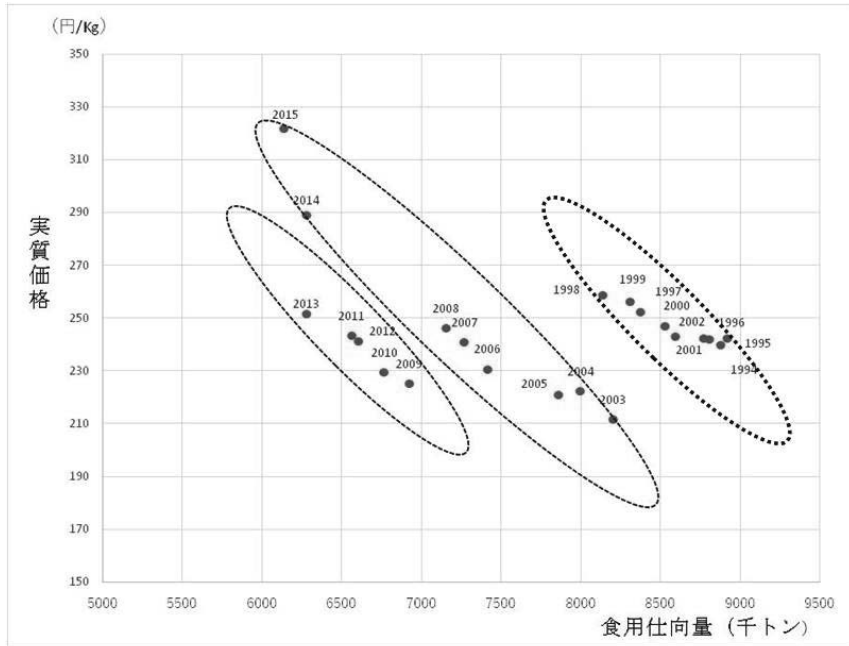
水産物も他の商品と同様にその価格形成は基本的には市場メカニズムに委ねられている。従っ  
て、市場均衡関係からの逸脱があれば、市場構造が変化（拡大または縮小）していることを意味  
し、そのうちの市場縮小局面は「魚離れ」現象の一つとして捉えられる。

図1はバブルが崩壊した後の水産物の需給関係を示している。横軸は食用魚介類の総供給量、  
縦軸は国内漁業生産物の実質平均価格である。2003年、そして2009年から明確な市場縮小がみ  
てとれるが、2014年以降は水産物市場の回復が見られる。つまり、需給関係の点からみた限り  
において、水産物市場の「魚離れ」は限定的な現象であることが伺える。

### 3) 輸入による補完供給について

自由な国際貿易の下では、市場が縮小していなければ、国内生産の減少分、さらには市場需要  
の拡大分を補う方法の一つとして輸入による補完供給がある。もちろん、補完供給を超えて代替  
供給になることもしばしばみられるが、少なくとも国内生産が減少し、国際貿易市場構造が一定  
であるという条件の下で、輸入も減少したのであれば、国内市場における「魚離れ」が起きたと

図1 日本の水産物需給関係



資料：『漁業・養殖業生産統計年報』、『食料需給表』、『市場統計情報』により作成。  
 注1：CPIデフレート済み（2015年=100）。  
 注2：縦軸の実質価格は日本の漁船漁業・養殖業の生産金額を生産量で割った平均値。  
 注3：横軸の食用仕向量は総供給量から非食用と輸出分を差し引いたものである。

判断できるように思われる。

水産白書によれば、水産物の輸入量は2000年に588万トン、2005年に578万トン、2010年に484万トン、2015年に426万トンであり、減少しつづけている。同期間における国内生産量もそれぞれ574万トン、515万トン、478万トン、418万トンと減少しつづけている。このように国内生産による供給が減少しながら、輸入も減少しているという点からすれば、日本国内市場においてはまさに「魚離れ」が起きているようにみえる。

しかし、その判断を下すには、国際貿易市場構造の動向を確認することが必要不可欠である。なぜなら、周知のように、世界の水産物市場は拡大基調にあり、なかでも特にBRIC'Sなどの新興国の経済成長や欧米諸国における健康志向ブームを背景とする魚食ブームに支えられて、1990年代後半以降は速に拡大している。その結果、世界的に水産物需要が拡大し、水産物の国際相場は高騰している。この時期には奇しくも、「平成不況」を背景に日本経済は再び輸出振興による産業再建を目指し、そのための円安誘導政策が導入され、国際市場での日本の購買力は格段と低下した。この事実を端的に表した言葉が「買い負け」である。

このように、為替市場における円安の進行に、国内経済低迷を背景とする消費者の購買力の低下が加わって、国際水産物貿易市場における日本の調達力は急速に低下した。日本の水産物輸入量が減少したのはその結果でもあろう。

#### 4) 肉類などによる需要代替について

輸入による補完供給ができない以上、残された道は他の食品による需要代替である。図2は食用魚介類および肉類の一人当たり年間消費量の推移を示している。2010年を境に、水産物とは肉類に主役の座をうばわれ、肉類の総消費量が始めて水産物のそれを超えるようになった。また、図3が示すように、どの世代においても魚介類と肉類との間に需要代替が起きている。

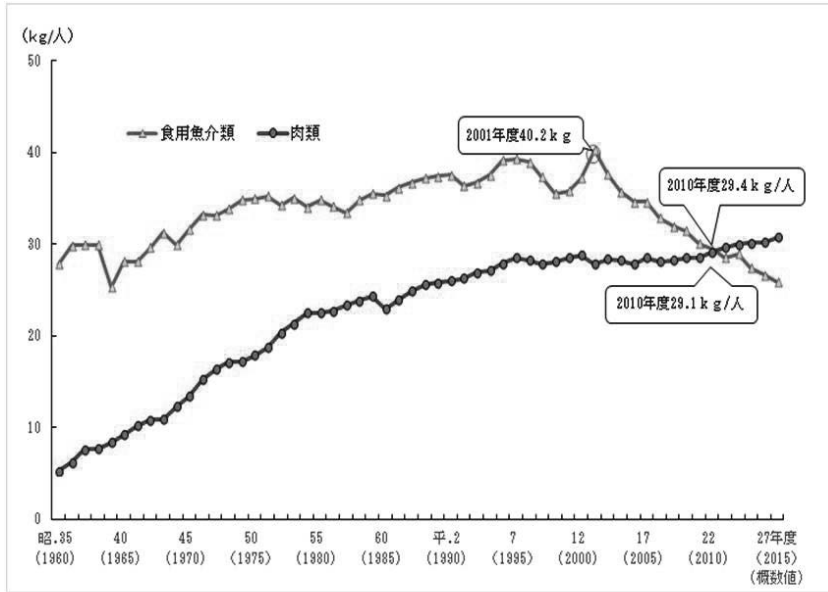
それでは、このような「魚主肉従」から「肉主魚従」のような消費の逆転現象の発生が「魚離れ」を意味しているかということ、必ずしもそうではないように思われる。周知のように、水産物はこれまで良質な動物性たんぱく質源として国民の豊かな食生活を支えてきた。ところが、国内生産が低迷し、国際市場からの調達もままならない状況下におかれれば、消費者の取りうる次の選択は同じ動物性たんぱく質を供給する肉類の消費に向かざるを得ない。実際に肉類の中でも牛肉の需要市場はそれほど拡大せず、豚肉や鶏肉の市場拡大が続いている。つまり、魚の供給が減少したことを背景に、価格帯が低くて、なおかつ大量供給が可能な豚肉や鶏肉による需要代替が進んだというのが現実の姿なのかもしれない。

### 3. 水産物流通の変容と「魚離れ」

日本の水産物流通チャネルは大きく市場流通と場外流通との二つに分けられ<sup>5)</sup>、市場流通は1980年代までは水産物流通の主役として、全体の8割近くのシェアを維持していた。ところが、1990年代に入ってから日本の水産物流通構造は劇的な変化を遂げた。その一つが市場流通の役割の低下である。農林水産省データによれば、水産物の市場経由率は1990年の72.1%から2014年には51.9%へと低下しつづけている。拡大する場外流通に対抗するために、市場流通システムそのものの変革が行われたのが第2の変化として挙げられる。1999年と2004年の二回にわたる卸売市場法の改正を経て、それまで機能していた主要な取引原則は撤廃または緩和されて、卸売市場流通そのものが大きく変質した<sup>6)</sup>。第3の変化としては、市場流通チャネルにおけるチャンネルリーダーが卸売業者から末端量販店や大型外食企業に移動したことが挙げられる。小売段階におけるスーパーなどの量販店の覇権確立や外食産業のチェーン店化・大型化などは先述の二つの変化の遠因でもあり、市場流通が強いバイイング・パワーを持つようになったこれらの経済主体に押されて、パワー・シフトを受け入れざるを得なくなった。

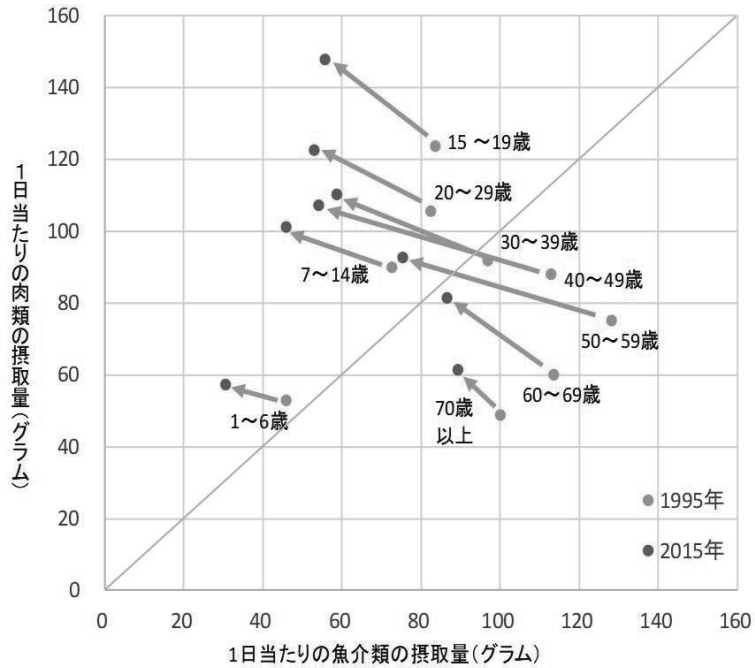
流通システムにおけるこうした変化によって、ビックパワーを持つ川下の経済主体が定める計画仕入れや経営効率性への追求などの経営原理は、流通チャネル全体のあり方を規定するようになった。例えば、家庭内消費向けの流通チャネルにおいては、スーパーなどの量販店の「四定条件」(定量・定質・定価・定時などの取引条件)が市場流通に大きな影響を及ぼすようになった。「魚離れ」との関係に限定してその影響を挙げてみると、第1に多様な沿岸漁業の漁獲物は現代の流通システムから排除されやすくなった。「四定条件」を満たしやすく、かつ経営効率性(計画仕入れ、物流効率性、作業効率性、利益率の確保など)を追求しやすく、大量生産・大量流通・大量消費が可能なごく限られた水産品目が「定番商品」として取引の主要対象となり、品目

図2 食用魚介類及び肉類の1人当たり年間消費量の推移



資料：農林水産省『食料需給表』により作成。

図3 魚介類と肉類の年齢階層別の摂取量の変化（1995年と2015年）



資料：農林水産省を参考に、厚生労働省「国民栄養調査」、「国民健康・栄養調査報告」により作成。

の絞り込みが急速に進んだ。一方、ロットがまとまらない沿岸漁獲物は、物流コストが余計にかかったり、生産の不安定性から計画仕入れが立てにくかったり、さらには品種の多様性から価値評価や商品化がしにくいなどの制約条件をどうしても受けざるを得ない。その結果、流通システムから排除され、疲弊される漁獲物がいわゆる「低利用魚」や「未利用魚」としてしばしば社会問題化するようになった。

第2に、高鮮度流通を維持するための高い流通コストが一部の低価格魚を、流通チャネルから排除するようになった。これは、上述の「未利用魚」や「低利用魚」を生み出すメカニズムともなっている。水産物を高鮮度に維持するためには、小口発泡スチロール箱の使用や氷の大量使用、活魚流通、さらには高速物流などが要求され、それらのための流通コストは上昇しつつづけている。これらの基本的・固定的な流通コストよりも相対的に価値低めの魚介類は流通に乗りやすく、少なからぬ沿岸地域において、資源が過少利用状態に置かれているのはこのようなところにも原因がありそうである。

そして、第3に魚の価値評価への影響である。「定価」が「四定条件」の一つであり、それは量販店が自社の競争戦略への考慮からシェアを維持するためのもっとも有効な手段である。多くの場合、この「定価」は地域住民が買いやすくなるような「低価」に帰結する。80年代に入ってからスーパーはメーカーとの価格決定権をめぐる交渉に勝ち抜き、「建値制」から「オープン価格制」に移行するようになった<sup>7)</sup>。水産物を含めた生鮮食料品の価格決定で、スーパーはチャネルリーダーとしての交渉力を駆使して、「オープン価格制」を導入した。そのために、水産物の価格設定は品質に応じた「良品良価」から、顧客中心の「良品低価」へと移行し、卸売市場の品質評価・価値評価機能を弱体化させ、多様な沿岸漁獲物の価値低下を惹起した。

今日でも沿岸各地にはなお安くて美味しい魚は多い。しかしそれらは現代の流通システムから取り残されて、消費者の手に届きにくくなっている。「魚が安い」と嘆く漁業者と、「魚が高いので、豚肉や鶏肉を買う」消費者とのギャップは、近代化・効率化が図られてきた今日の流通システムが作り出したものである。

#### 4. 魚食の将来を考える

これまでの議論を踏まえるならば、いわゆる「魚離れ」現象は単に消費者ニーズの変化のみで引き起こされたのではなく、魚をめぐる生産と流通の現場での劇的な変化を受けての複合的な現象であるといえる。従って、魚食の将来を展望する上で、安定した生産・供給の確保と、スムーズな需給会合の達成のための流通対策の実施が重要な課題として浮上する。

安定した供給を確保するための方法は、増養殖、魚礁・藻場の造成や資源調査・資源開発・資源管理に至るまで多岐にわたっている。しかし、こうした努力の効果発揮は自然の制約を強く受けやすく、結局のところ自然資源との兼ね合いで生産の成り行きを任せざるを得ない。さらに近年では、現業漁業者の高齢化・担い手不足などを背景に、過小生産や過少利用による供給縮減が問題として懸念される<sup>8)</sup>。従って、生産・供給の向上を図るためには、過少利用・低利用あるいは未利用資源を効率的に利用し、新たな価値を創造する仕組みの再構築が今後強く求められる。

安定した輸入品の確保はもう一つの安定供給策としてきわめて重要であり、その確保が直接「供給力」の向上に寄与する<sup>9)</sup>。ただ、輸入品の増大はしばし食料自給率との兼ね合いで批判されるため、政策的選択肢としては取りにくい。さらに、一部の品目に関しては依然としてIQ制度が敷かれていて、それが高い貿易障壁として作用しているのである<sup>10)</sup>。食料安全保障を実現しうる供給力につなげられるような輸入力確保のあり方への検討が求められる。

流通問題からくる「魚離れ」現象の解消に向けては、何よりも生産現場と食卓との「隔絶」を埋めることが先決であろう。従って、①「低利用魚」や「未利用魚」の有効利用を如何に図るか、②流通コスト高からの制約を如何に克服するかが課題となる。①のためには新たなバリューチェーンを構築すること、即食・簡便性ニーズに対応すること、半調製・加工・配送機能の強化による高付加価値化を図ること、さらには地域ブランドの強化などが有効な方策として挙げられる。また、②のためには産直システムなどの地域流通システムを構築し、新たな連携・ネットワーク流通システムを構築することなどが重要となろう。

このように、魚食の将来にとって、「魚嫌い」を解消する努力も重要であるが、魚をめぐる潜在的需要を顕在化させるような、生産・供給・流通問題の解決もきわめて重要な課題となろう。

注)

- 1) 「魚離れ」という言葉が最初に朝日新聞に登場したのは1976年のことといわれている。勝川俊雄『漁業という日本の問題』、NTT出版、2012年。
- 2) 「魚離れ」という言葉は80年代から今日に至るまで頻繁に『水産白書』に登場しており、魚食普及事業はその代表的な政策として長年続けられてきている。有路昌彦「国内市場の縮小と国際戦略」、多田稔・婁小波・有路昌彦・松井隆宏・原田幸子編著『変わりゆく日本漁業～その可能性と持続性を求めて』、北斗書房、2014年。
- 3) 山下東子「危機に立つ日本の魚食」、『経済研究』、第31号、2018年。
- 4) 例えば、秋谷重男『日本人は魚を食べているか』（漁協経営センター、2006年）や、山下東子『魚の経済学』（日本評論社、2012年）、小野征一郎「日本の水産物自給率―需給変動に伴う政策課題」（『近畿大学農学部紀要』第42号、2009、pp.225-236）などが挙げられる。
- 5) 婁小波『水産物産地流通の経済学』、学陽書房、1993年。
- 6) 婁小波「卸売市場流通の変質」、『アクアネット』、第15巻第10号、2012年。
- 7) 石井淳蔵・崔相鐵『流通チャンネルの再編』、中央経済社、2009年。
- 8) 日本の沿岸漁業生産量はこの世紀を超える間においてほぼ180万トン前後の水準で推移し、世界でも類を見ない持続的生産を達成していると評価されてきたが、1990年代来頃から減少するようになり、2015年には108万トンまで減産している。海洋環境の悪化などによる資源水準の低下に起因している場合もあり、その検証が待たれる。Xiaobo Lou (2014), "Japanese coastal fishery resource management and fishery rights system", Kouta Asano, RURAL AND URBAN SUSTAINABILITY GOVERNANCE, United Nations University Press.
- 9) 婁小波「水産物自給力の向上と海洋産業の振興」、『沿岸学会誌』、第29巻第4号、2017年。
- 10) 例えば、ここ数年来国内のイカ漁業は不漁が続き、国内加工業者の原料不足が深刻な問題となっている。しかし、イカがIQ対象品目であるために、補完輸入は自由にはできない状況にあり、原材料不足問題はタイムリーに解決することはできない状況におかれていた。